

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 前條 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	15,351,838	15,503,851	14,318,435	14,413,539	17,057,506
経常利益	千円	1,602,843	1,778,139	1,211,442	996,453	1,616,199
当期純利益	千円	858,373	1,067,222	773,414	686,953	973,070
純資産額	千円	14,639,394	15,579,301	16,075,515	16,636,277	17,526,587
総資産額	千円	18,603,467	19,966,463	20,184,016	20,546,296	23,096,854
1株当たり純資産額	円	1,163.14	1,237.02	1,284.50	1,344.88	1,411.18
1株当たり当期純利益金額	円	65.87	81.55	61.63	55.39	78.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	78.7	78.0	79.6	81.0	75.6
自己資本利益率	%	6.0	7.1	4.9	4.2	5.7
株価収益率	倍	6.7	13.5	25.3	25.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,098,129	1,527,803	733,265	841,808	584,151
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	55,807	△301,824	△953,933	△495,798	△332,991
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△143,376	△162,353	△271,594	△384,459	△161,287
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	6,948,130	8,011,997	7,519,622	7,479,775	7,569,006
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	413 (158)	418 (152)	418 (144)	427 (142)	459 (149)

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	15,574,616	15,738,922	14,568,272	14,674,670	17,332,492
経常利益	千円	1,403,594	1,560,454	969,187	712,812	1,292,850
当期純利益	千円	753,302	947,237	637,351	529,277	802,303
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	13,979,604	14,800,604	15,164,755	15,567,841	16,217,126
総資産額	千円	17,773,450	19,062,807	19,162,855	19,365,790	21,800,171
1株当たり純資産額	円	1,110.61	1,175.34	1,211.73	1,258.51	1,311.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	57.51	72.32	50.79	42.68	64.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.7	77.6	79.1	80.4	74.4
自己資本利益率	%	5.5	6.6	4.3	3.4	5.0
株価収益率	倍	7.7	15.2	30.7	32.5	20.5
配当性向	%	20.9	20.7	25.6	30.5	30.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	344 (102)	345 (106)	347 (96)	354 (92)	366 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期から取締役賞与金は発生時に費用として処理しております。

4 第48期から純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第48期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社（現・大阪市淀川区）を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所（現・東京支社（現・東京都港区））を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所（福岡市博多区）を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所（現・中部支社（現・名古屋市東区））を開設。
昭和57年9月	広島営業所（広島市中区）を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所（仙台市宮城野区）を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所（静岡市駿河区）を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所（金沢市）を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立（現・関連会社）。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	住宅用火災警報器を発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

(2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

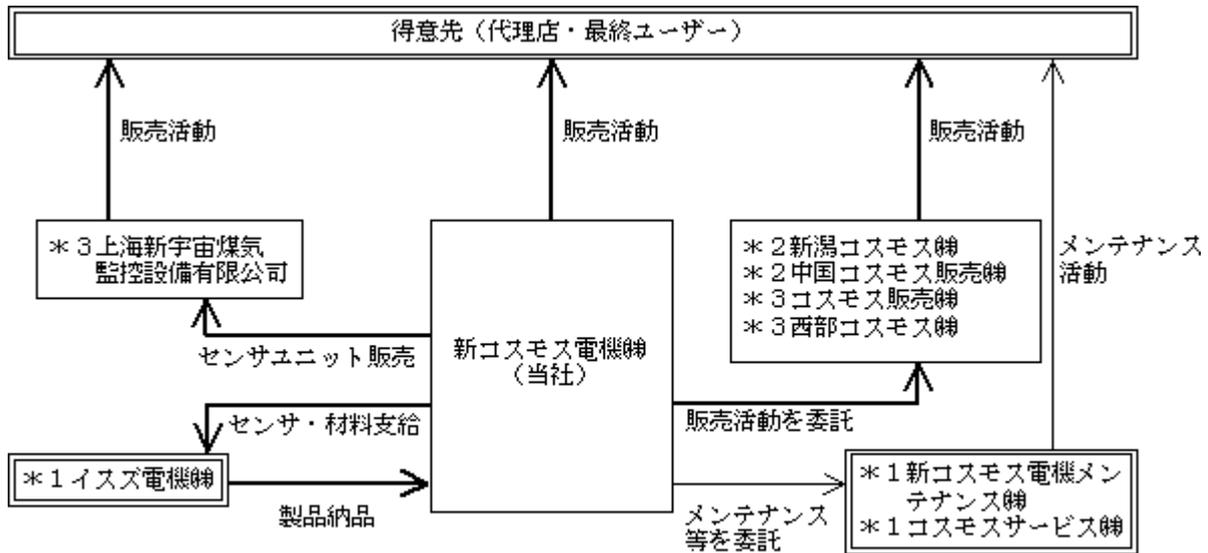
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤気監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

(3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——> 業務の流れ ———> 現品の流れ *1 連結子会社 *2 非連結子会社 *3 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新コスモス電機 メンテナンス株式会社	東京都 千代田区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式会社	大阪市 淀川区	30,000	ガス検知警報器等の保 守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 1名)
イズズ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与 を受けております。 (役員の兼任 1名)

(注) 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門等の名称	従業員数 (名)
営業部門	215 (17)
生産部門	115 (101)
全社共通	129 (31)
合計	459 (149)

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載の代わりに、業務部門別の状況を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
366 (89)	38.6	14.0	6,060

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成19年3月31日現在250名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の改善によって設備投資が増加し、景気は回復基調を維持しました。

このような環境の中、価格競争の激化等、国内外の市場では厳しい状況が続いておりますが、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸び、売上高は170億5千7百万円と前期に比べ18.3%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ62.2%増の16億1千6百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ41.7%増の9億7千3百万円となりました。

なお、当年度は平成18年7月に公表いたしました中期経営計画の初年度に当たりました。公表した数値目標は単体売上高16,500百万円、単体営業利益885百万円で、これを連結に直しますと、売上高は16,200百万円、営業利益は1,140百万円となります。中期経営計画と比較した連結の成績は売上高は105.3%、営業利益は136.7%となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

〔商品別営業の概況〕

・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、更新需要の停滞期を脱したことに加え、火災警報機能付商品の販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。

住宅用火災警報器につきましては、平成18年6月の消防法改正による設置義務化に伴い、販売は順調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ24.3%増の85億4百万円となりました。

・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、設備投資も伸び、半導体業界での増設需要やその他業界での更新需要が順調に推移し、売上高は前期に比べ11.8%増の50億2千4百万円となりました。

・業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、装着型ガス検知器やマルチ型ガス検知器が好調に推移し、また、ガス器具の点検用として一酸化炭素測定器やガス漏れ探知器の販売が伸び、売上高は前期に比べ18.6%増の31億8千5百万円となりました。

・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器や口臭測定器は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ11.7%減の3億4千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ8千9百万円(1.2%)増加して75億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億8千4百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加20億4百万円及びたな卸資産の増加5億5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億7百万円及び仕入債務の増加11億2千6百万円、減価償却費4億2千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、3億3千2百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億4千9百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1億6千1百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

部門の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
家庭用ガス警報器	10,685,120	167.8
工業用定置式ガス検知警報器	5,078,364	141.5
業務用携帯型ガス検知器	3,815,507	151.9
その他	181,055	85.2
合計	19,760,048	155.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

部門の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
家庭用ガス警報器	8,504,573	124.3
工業用定置式ガス検知警報器	5,024,178	111.8
業務用携帯型ガス検知器	3,185,129	118.6
その他	343,626	88.3
合計	17,057,506	118.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
大阪ガス株式会社	1,869,745	13.0	2,657,506	15.6
岩谷産業株式会社	1,793,573	12.4	1,996,120	11.7

3 【対処すべき課題】

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

⑦人材の育成

新人事制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレイス頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ガス事業法（経済産業省）
- ・労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社のR&Dセンター及びインダストリ・リビング・センサ各事業部の技術開発部門が基礎研究及び商品開発を行っております。基礎研究においては、「産・学・官」の研究機関と交流を行い、基礎技術の向上と先端技術の導入をはかっております。商品開発においては、独自のセンサ技術を駆使した高付加価値、高品質な商品の開発を最重点課題として、お客様満足度の向上を目指しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は12億8千6百万円となり、前年同期に比べ5千8百万円(4.4%)減少いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

- ・デザイン性を重視した、天井型の都市ガス用住宅用火災・ガス漏れ複合型警報器及びガス漏れとCOを検知する都市ガス用複合型ガス警報器を開発いたしました。
- ・住宅情報盤やS型マイコンメータに信号を出力する、2信号出力型のLPガス用ガス警報器をリニューアル開発いたしました。
- ・住宅用火災警報器のメイン機種である、都市ガス事業者向け及びLPガス事業者向けの壁掛型・天井型煙式住宅用火災警報器のリニューアル開発を、能美防災株式会社と共同で行いました。
- ・国内初のリチウム電池で5年間動作するCO警報機能付き煙式住宅用火災警報器の開発を東京ガス株式会社と共同で行いました。
- ・主に台所で使用するリチウム電池を用いた熱式住宅用火災警報器を開発いたしました。

②工業用定置式ガス検知警報器

- ・乾燥炉内の溶剤（炭化水素系ガス）を高温状態のままサンプリングし、ガス濃度を連続的に監視するFID方式（水素炎イオン化式）ガス検知警報器をリニューアル開発いたしました。

③業務用携帯型ガス検知器

- ・薄型・軽量で5,000時間の連続使用を可能にし、上下左右（4ヶ所）の警報ランプと大きな警報音に加えバイブレーション機能を搭載し作業現場でも警報を確実に作業者に伝えられるよう基本機能の充実に主眼を置いた、装着型の一酸化炭素計及び酸素・一酸化炭素計を開発いたしました。

④その他

- ・VOC（揮発性有機化合物）に対して高感度・高選択性のセンサと、ガスクロマトグラフィーを組み合わせたポータブルVOC分析装置のリニューアル開発をいたしました。測定手順の簡略化と音声ガイド機能を追加するなど、従来品に比べ操作性を向上させました。また、試料のサンプリングを自動的に行うオートサンプラー機能付のタイプも開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億5千万円増加して230億9千6百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加5億5百万円及び売上債権の増加20億4百万円や、現金及び預金の増加8千8百万円があったものの、固定資産の減少8千3百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加して55億7千万円となりました。

これは主に、買掛金の増加19億1千9百万円や未払金の増加9千7百万円、未払法人税等の増加3億7千2百万円があったものの、支払手形の減少7億9千2百万円によるものであります。

純資産は、175億2千6百万円となり1株当たり純資産は、1,411円18銭となり、前年同期に比べ66円30銭増加しました。

これは主に、利益剰余金の増加8億1千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、支払方法の変更（一括支払信託の導入）による影響もあり、75.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ8千9百万円（1.2%）増加して75億6千9百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加20億4百万円及びたな卸資産の増加5億5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億7百万円及び仕入債務の増加11億2千6百万円によるものです。

（詳細は 1「業績等の概要」に記載しております。）

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前年同期に比べ18.3%増収の170億5千7百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ62.9%増益の15億5千8百万円、経常利益は前年同期に比べ62.2%増益の16億1千6百万円、当期純利益は前年同期に比べ41.7%増益の9億7千3百万円となりました。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器は火災警報機能付商品の販売が順調に推移し増収となり、工業用定置式ガス検知警報器は半導体業界での増設需要等の販売が順調に推移し増収となり、業務用携帯型ガス検知器も装着型ガス検知器やマルチ型ガス検知器が好調に推移し増収となりました。

（詳細は 1「業績等の概要」に記載しております。）

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ5億7千3百万円増加して56億3千2百万円となりました。

これは主に、売上増加に伴う販売費が増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくなると予想されます。

しかしながら、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求は年々確実に高まってきております。当社グループはこのような情勢の中、お客様志向を推進し、売上・利益の拡大に向け経営の強化をはかってまいります。

（詳細は 3「対処すべき課題」に記載しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備の更新及びソフトウェアの取得等に総額3億5千1百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（注）セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連づけての記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	277,088	98,364	422,709 (2,291)	96,730	894,893	148 (51)
コスモスプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 販売業務	325,936	81,998	1,826,307 (4,177)	93,631	2,327,874	125 (32)
東京支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	1,070	—	— (—)	6,220	7,291	49 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか10事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	2,669	13,262	— (—)	8,896	24,828	56 (29)
イズム電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	47,689	6,404	27,730 (908)	2,550	84,374	19 (29)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	ジャスダック証券取引所	—
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	△239	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	7	46	6	—	822	889	—
所有株式数 (単元)	—	13,816	1,072	15,010	20,189	—	75,515	125,602	800
所有株式数の 割合 (%)	—	11.01	0.85	11.95	16.07	—	60.12	100.00	—

(注) 自己株式190,950株は「個人その他」に1,909単元 (190,900株)、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スティールパートナーズジャ パンストラテジックファンド オブショアエルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目 ビル)	1,162	9.25
笠原 美都子	神戸市東灘区	715	5.70
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2-11-3	555	4.42
八田 正	兵庫県尼崎市	519	4.14
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	460	3.67
柴田 芳市	神奈川県相模原市	412	3.28
大阪ガス株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	402	3.20
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.07
ベアスターンズアンドカンパ ニー (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	382	3.05
竹内 傳治	大阪府八尾市	370	2.95
計	—	5,365	42.72

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・フォー・エルピーほか3名の共同保有者から、平成18年2月15日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
なお、該当報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 の割合 (%)
オー・シー・エム・オ ポチュニティーズ・フ ァンド・フォー・エル ピー ほか3名	2711 Ceterville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	842	6.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 190,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,369,300	123,693	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,693	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	190,900	—	190,900	1.52
計	—	190,900	—	190,900	1.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成19年6月28日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 (———)	—	—	—	—
保有自己株式数	189,400	—	189,400	—

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成19年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、また、当期が株式上場の10周年に当たるため1株当たり2円の記念配当を実施し、合わせて1株当たりにつき20円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、30.8%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	247,401	20

(注) 1株当たりの配当額の内訳 記念配当 2円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	490	1,110	1,650	1,601	1,817
最低(円)	340	438	1,030	1,048	1,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,205	1,301	1,299	1,350	1,348	1,330
最低(円)	1,100	1,100	1,197	1,239	1,250	1,249

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 当社入社 昭和62年9月 産業機器第一事業部長 昭和63年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年7月 取締役副社長 平成13年7月 代表取締役社長(現) 平成14年1月 上海新宇宙煤気監控設備有限公司 董事長(現)	(注)4	317,540
常務取締役	R&Dセンター 長兼コスモス研 究所長	石川 博	昭和21年2月20日生	昭和43年4月 通商産業省(現 経済産業省)入 省工業技術院大阪工業技術試験所 入所 平成10年4月 同所エネルギー・環境材料部長 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 取締役 平成13年7月 常務取締役 平成16年4月 常務取締役R&Dセンター長兼コ スモス研究所長(現)	(注)4	50,800
常務取締役	インダストリ事 業部長	上所 民生	昭和24年7月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 民機営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役インダストリ事業部長 (現)	(注)4	46,900
常務取締役	品質推進室長兼 東京支社長	江浦 昭彦	昭和20年12月22日生	昭和46年4月 東京ガス株式会社入社 平成11年6月 同社神奈川西支店長 平成14年7月 当社東京支社副支社長 平成15年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役品質推進室長兼東京支 社社長(現)	(注)4	10,600
常務取締役	リビング事業部 長	井内 輝	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 大阪ガス株式会社入社 平成11年6月 同社お客さま部お客さまサービ ス室長 平成15年4月 当社顧問 平成16年4月 リビング事業部長 平成16年6月 取締役 平成18年7月 常務取締役リビング事業部長 (現)	(注)4	10,900
取締役	センサ事業部長 兼情報システム 室長	中村 彰治	昭和23年6月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 営業統括室長 平成15年6月 取締役 平成18年4月 取締役センサ事業部長兼情報シ ステム室長(現)	(注)4	94,000
取締役	管理部門担当 兼経営企画室長	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年6月 社長室長 平成16年6月 取締役 平成18年7月 取締役管理部門担当兼経営企画室 長(現)	(注)4	25,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	リビング事業 部商品開発部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 研究開発本部商品開発第三部長 リビング事業部技術部長 取締役 取締役リビング事業部商品開発部 長(現)	(注)4	16,400
取締役		西田 享平	昭和24年5月18日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 地域振興整備公団工業再配置事業 部長 新エネルギー・産業技術総合開発 機構参事兼ナノテクノロジー・材 料技術開発部長 岩谷産業株式会社入社取締役 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	2,000
取締役	海外事業部長	久保 行央	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成17年10月 平成18年6月	ソニー株式会社入社 ソニーエレクトロニクスマーケテ ィングオブ台湾会長兼社長 当社入社海外事業部副事業部長 取締役海外事業部長(現)	(注)4	5,000
監査役 (常勤)		宮本 界平	昭和16年3月8日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月	第一生命保険相互会社入社 同社投資調査部長 オーエムビル管理株式会社代表取 締役社長 相互住宅株式会社常勤監査役 第一ビルサービス株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社取締役退任 当社監査役 常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役		足立 龍三	昭和15年8月25日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成5年12月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	東邦ガス株式会社入社 同社北部支社長 同社商品技術開発部長社団法人日 本ガス協会出向兼務 当社営業本部長付顧問 取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(現)	(注)6	60,000
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役 員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター(NP O)理事長 国立大学法人東京大学理事 東京大学総長室顧問(現) 当社監査役(現)	(注)6	1,000
計							640,940

(注)1 監査役 宮本界平及び池上久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役 西田享平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西出 智幸	昭和37年8月20日生	平成2年4月	大阪弁護士会弁護士登録	500
			きっかわ法律事務所弁護士（現）	
		平成10年3月	ニューヨーク州弁護士登録（現）	
		平成18年5月	当社監査役	
		平成18年6月	当社補欠監査役（現）	

- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成16年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

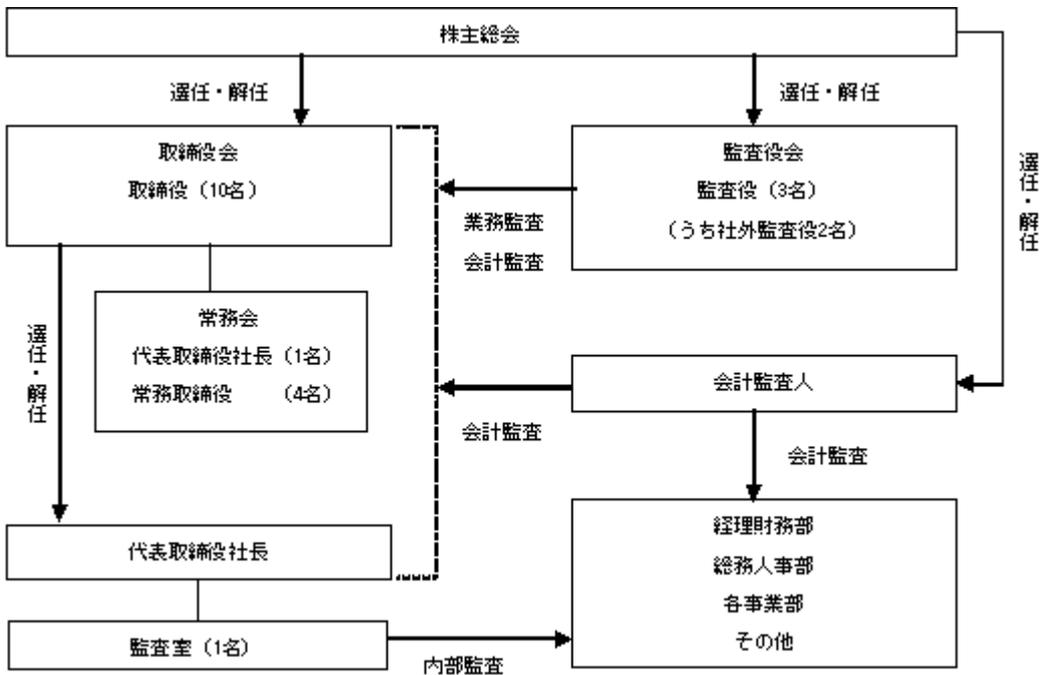
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。（社外監査役は監査役3名（うち常勤1名）中2名であります。）
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う監査室を設置しております。

②会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものであり、平成19年6月28日付で取締役は10名（うち社外取締役1名）となりました。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、監査役、各事業部長等により構成する幹部会を毎週開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査室（1名）が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

⑤会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実

協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 串畑 豊量

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 3名

協立監査法人 公認会計士 4名

⑥社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

A. 役員報酬

取締役を支払った報酬 124,010千円 (うち社外取締役 2,700千円)

監査役を支払った報酬 15,750千円 (うち社外監査役 11,400千円)

計 139,760千円

B. 株主総会決議により当期に支給した取締役賞与金 21,000千円

なお、当期中に費用計上した取締役賞与金は35,000千円であります。

C. 株主総会決議により当期に支給した役員退職慰労金 4,000千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

神明監査法人 8,000千円

協立監査法人 5,850千円

計 13,850千円

それ以外はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役池上久雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,088,118		7,176,517	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,254,460		6,259,363	
3 有価証券		464,157		490,988	
4 たな卸資産		2,402,950		2,908,203	
5 繰延税金資産		340,441		416,059	
6 その他		151,777		115,386	
貸倒引当金		△198,989		△290,286	
流動資産合計		14,502,915	70.6	17,076,233	73.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物及び構築物		776,335		747,387	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	239,288		203,943	
(3) 土地		2,283,754		2,283,754	
(4) 建設仮勘定		512		3,523	
(5) その他		421,029		404,752	
有形固定資産合計		3,720,921	18.1	3,643,362	15.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		285,537	
(2) その他		—		48,070	
無形固定資産合計		339,286	1.6	333,608	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,547,051		1,594,414	
(2) 繰延税金資産		134,900		178,910	
(3) その他	※1	308,727		273,735	
貸倒引当金		△7,506		△3,410	
投資その他の資産合計		1,983,172	9.7	2,043,649	8.9
固定資産合計		6,043,380	29.4	6,020,621	26.1
資産合計		20,546,296	100.0	23,096,854	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	1,552,401		2,678,743	
2 未払法人税等		212,735		584,908	
3 賞与引当金		237,459		251,511	
4 役員賞与引当金		24,400		40,600	
5 製品保証引当金		246,534		261,720	
6 その他		707,603		865,892	
流動負債合計		2,981,133	14.5	4,683,376	20.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		744,515		751,034	
2 役員退職慰労金引当金		106,941		125,241	
3 連結調整勘定		16,707		—	
4 負ののれん		—		10,614	
固定負債合計		868,164	4.2	886,889	3.8
負債合計		3,849,298	18.7	5,570,266	24.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		60,721	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	1,460,000	7.1	—	—
II 資本剰余金		934,443	4.6	—	—
III 利益剰余金		14,147,393	68.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		372,930	1.8	—	—
V 自己株式	※8	△278,490	△1.4	—	—
資本合計		16,636,277	81.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,546,296	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,460,000	6.3
2 資本剰余金		—	—	934,443	4.0
3 利益剰余金		—	—	14,959,653	64.8
4 自己株式		—	—	△278,490	△1.2
株主資本合計		—	—	17,075,606	73.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	380,723	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	380,723	1.7
III 少数株主持分		—	—	70,258	0.3
純資産合計		—	—	17,526,587	75.9
負債純資産合計		—	—	23,096,854	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,413,539	100.0	17,057,506	100.0	
II 売上原価	※1		8,398,759	58.3	9,867,283	57.8	
売上総利益			6,014,779	41.7	7,190,222	42.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,472,563			1,638,648		
2 役員報酬		201,497			173,133		
3 賞与引当金繰入額		115,726			176,967		
4 役員賞与引当金繰入額		—			40,600		
5 退職給付費用		136,944			128,489		
6 役員退職慰労金引当金繰入額		16,664			19,749		
7 試験研究費	※1	1,036,584			990,350		
8 製品保証引当金繰入額		46,910			132,406		
9 貸倒引当金繰入額		—			92,231		
10 その他		2,031,219	5,058,110	35.1	2,239,533	5,632,110	33.1
営業利益			956,668	6.6	1,558,112	9.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		491			6,144		
2 受取配当金		16,626			23,280		
3 連結調整勘定償却額		7,920			—		
4 負ののれん償却額		—			6,092		
5 その他		17,816	42,854	0.3	26,348	61,866	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		250			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			506		
3 契約改定補償金		—			1,050		
4 保証金償却額		—			1,193		
5 その他		2,819	3,069	0.0	1,030	3,779	0.0
経常利益			996,453	6.9	1,616,199	9.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		113,142	113,142	0.8	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	991			203		
2 固定資産除却損	※3	23,217			6,099		
3 施設利用権評価損		2,725			—		
4 役員退職慰労金		26,439	53,372	0.4	2,550	8,852	0.1
税金等調整前当期純利益			1,056,223	7.3		1,607,346	9.4
法人税、住民税及び事業税		321,524			749,212		
法人税等調整額		43,144	364,669	2.5	△124,953	624,258	3.7
少数株主利益 (減算)			4,601	0.0		10,017	0.0
当期純利益			686,953	4.8		973,070	5.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			934,443
II 資本剰余金期末残高			934,443
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,623,134
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		686,953	686,953
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		162,694	
2 取締役賞与金		—	162,694
IV 利益剰余金期末残高			14,147,393

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	14,147,393	△278,490	16,263,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△160,810		△160,810
当期純利益			973,070		973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	812,259	—	812,259
平成19年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	372,930	372,930	60,721	16,696,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△160,810
当期純利益				973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	9,537	17,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	7,792	9,537	829,589
平成19年3月31日 残高（千円）	380,723	380,723	70,258	17,526,587

（注）剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,056,223	1,607,346
減価償却費		414,145	427,369
有形固定資産除売却損		24,208	6,302
連結調整勘定の償却		△7,920	—
負ののれんの償却		—	△6,092
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△117,077	87,200
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,771	14,052
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5,600	16,200
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△5,642	15,186
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		10,095	6,518
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: △)		△13,996	18,299
受取利息及び配当金		△17,118	△29,424
支払利息		250	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△252,500	△2,004,903
たな卸資産の増減額 (増加: △)		185,461	△505,253
仕入債務の増減額 (減少: △)		△66,222	1,126,342
その他		44,323	159,297
小計		1,240,859	938,440
利息及び配当金の受取額		17,122	27,185
利息の支払額		△219	—
法人税等の支払額		△415,953	△381,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		841,808	584,151

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△150,344
有価証券の償還による収入		10,000	29,000
有価証券の売却による収入		—	100,509
有形固定資産の取得による支出		△419,223	△249,185
有形固定資産の売却による収入		387	542
無形固定資産の取得による支出		△246,978	△59,260
投資有価証券の取得による支出		△98,647	△139,244
投資有価証券の償還による収入		—	100,000
金銭信託の満期による収入		257,435	76,130
その他		1,228	△41,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△495,798	△332,991
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△15,800	—
自己株式の取得による支出		△205,723	—
配当金の支払額		△162,456	△160,807
少数株主への配当金の支払額		△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384,459	△161,287
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,396	△642
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△39,846	89,230
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,519,622	7,479,775
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,479,775	7,569,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズ電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモ販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,456,329千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 負ののれんの償却に関する事項 (連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度末から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれんの償却」と表示しております。 (2) 連結貸借対照表 前連結会計年度において無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、306,227千円です。 (3) 連結損益計算書 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、22,700千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,500千円	その他(出資金)	30,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>その他(出資金)は、共同支配企業(上海新宇宙煤氣監控設備有限公司)への投資であります。</p>	投資有価証券(株式)	30,500千円	その他(出資金)	30,000千円				
投資有価証券(株式)	27,500千円												
その他(出資金)	30,000千円												
投資有価証券(株式)	30,500千円												
その他(出資金)	30,000千円												
<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>												
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 2,856,748千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 3,125,754千円</p>												
<p>4 受取手形裏書譲渡高 958,701千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 300,796千円</p>												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table>	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円						
受取手形	398,899千円												
支払手形	18,700千円												
裏書譲渡	32,915千円												
<p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイズズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p>												
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p>	<p>※7 _____</p>												
<p>※8 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,950株</td> </tr> </table>	普通株式	190,950株	<p>※8 _____</p>										
普通株式	190,950株												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,036,584千円 当期製造費用 308,521千円 <hr/> 計 1,345,106千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 990,350千円 当期製造費用 296,040千円 <hr/> 計 1,286,391千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 991千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 203千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,497千円 機械装置 814千円 工具器具備品 7,905千円 <hr/> 計 23,217千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械装置及び運搬具 1,998千円 工具器具備品 2,022千円 <hr/> 計 6,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,810	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金	① 現金及び預金
現金及び預金勘定 7,088,118千円	現金及び預金勘定 7,176,517千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円
現金及び現金同等物 7,044,618千円	現金及び現金同等物 7,133,017千円
② 有価証券	② 有価証券
有価証券勘定 464,157千円	有価証券勘定 490,988千円
償還期限が3カ月を超える債券等 △29,000千円	償還期限が3カ月を超える債券等 △55,000千円
現金同等物 435,157千円	現金同等物 435,988千円
③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,479,775千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,569,006千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,096	2,476	619	車両運搬具	3,096	3,096	—
工具器具備品	26,997	9,642	17,355	工具器具備品	26,997	13,498	13,498
ソフトウェア	79,530	41,090	38,439	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533
合計	109,623	53,209	56,414	合計	109,623	73,591	36,032
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
20,382千円				19,762千円			
1年超				1年超			
36,032千円				16,269千円			
合計				合計			
56,414千円				36,032千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
① 支払リース料				① 支払リース料			
20,382千円				20,382千円			
② 減価償却費相当額				② 減価償却費相当額			
20,382千円				20,382千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	5,000	5,008	8
② 社債	14,000	14,018	18
小計	19,000	19,026	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	25,000	24,592	△407
② 社債	5,000	4,993	△6
小計	30,000	29,586	△413
合計	49,000	48,613	△386

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	758,421	1,386,251	627,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	758,421	1,386,251	627,829

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,157
③ 貸付信託受益証券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
① 国債・地方債等	15,000	15,000	—	—
② 社債	14,000	5,000	—	—
2. その他	100,000	—	—	—
合計	129,000	20,000	—	—

（当連結会計年度）（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	20,000	20,104	104
② 社債	—	—	—
小計	20,000	20,104	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	15,000	14,741	△259
② 社債	10,000	9,994	△6
小計	25,000	24,735	△265
合計	45,000	44,839	△160

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	839,508	1,482,156	642,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,158	28,458	△1,700
合計	869,666	1,510,614	640,947

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
100,509	165	—

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,988
③ 譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	35,000	—	—
② 社債	5,000	—	5,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	35,000	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 同左</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,783,891千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,187,886千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△596,004千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△148,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△744,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,609,441千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,783,891千円	② 年金資産	1,187,886千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円	④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円	⑥ 退職給付引当金	△744,515千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△1,709,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,147,310千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△561,859千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△189,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,706,628千円であります。</p> <p>2 同左</p>	① 退職給付債務	△1,709,169千円	② 年金資産	1,147,310千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△561,859千円	④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△751,034千円	⑥ 退職給付引当金	△751,034千円
① 退職給付債務	△1,783,891千円																																
② 年金資産	1,187,886千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△596,004千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△148,511千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△744,515千円																																
⑥ 退職給付引当金	△744,515千円																																
① 退職給付債務	△1,709,169千円																																
② 年金資産	1,147,310千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△561,859千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△751,034千円																																
⑥ 退職給付引当金	△751,034千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">122,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,533千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,726千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,268千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">64,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	122,875千円	② 利息費用	33,533千円	③ 期待運用収益	△8,726千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円	⑤ その他割増退職金等	64,357千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	218,308千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">111,144千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,679千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,486千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,722千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20,338千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	111,144千円	② 利息費用	33,679千円	③ 期待運用収益	△11,486千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円	⑤ その他割増退職金等	20,338千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	130,953千円				
① 勤務費用	122,875千円																																
② 利息費用	33,533千円																																
③ 期待運用収益	△8,726千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,268千円																																
⑤ その他割増退職金等	64,357千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	218,308千円																																
① 勤務費用	111,144千円																																
② 利息費用	33,679千円																																
③ 期待運用収益	△11,486千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円																																
⑤ その他割増退職金等	20,338千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	130,953千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却をしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 295,605千円	退職給付引当金 320,780千円
製品保証引当金 100,092千円	製品保証引当金 106,258千円
賞与引当金 95,590千円	賞与引当金 119,149千円
貸倒引当金 81,687千円	貸倒引当金 117,527千円
役員退職慰労金引当金 43,647千円	役員退職慰労金引当金 51,135千円
施設利用権評価損 23,494千円	施設利用権評価損 23,494千円
未払事業税 23,152千円	未払事業税 50,442千円
その他 69,180千円	その他 68,605千円
繰延税金資産合計 732,452千円	繰延税金資産合計 857,390千円
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △254,898千円	其他有価証券評価差額金 △260,224千円
固定資産圧縮積立金 △2,211千円	固定資産圧縮積立金 △2,196千円
繰延税金負債合計 △257,110千円	繰延税金負債合計 △262,421千円
繰延税金資産の純額 475,342千円	繰延税金資産の純額 594,969千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 340,441千円	流動資産－繰延税金資産 416,059千円
固定資産－繰延税金資産 134,900千円	固定資産－繰延税金資産 178,910千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 0.7%
税額控除その他 △9.2%	税額控除その他 △3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス㈱	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 2名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	17,734	未払金	3,009
非連結子会社	中国コスモス販売㈱	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 70	兼任 2名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	40,830	売掛金	687
								販売手数料	12,327		
								ガス警報器部品の購入	282	未払金	2,134
関連会社	コスモス販売㈱	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	97,379	受取手形及び売掛金	35,960
								販売手数料	645		
関連会社	西部コスモス㈱	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	41,907	受取手形及び売掛金	17,163
								販売手数料	45,937		
関連会社	上海新宇宙煤気監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	14,384	売掛金	3,628
								ガス警報器の保守委託	4,668	買掛金	1,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品（部品）の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（上海新宇宙煤気監控設備有限公司を除く）には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引

前連結会計年度まで記載しておりました関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,344円88銭	1株当たり純資産額	1,411円18銭
1株当たり当期純利益金額	55円39銭	1株当たり当期純利益金額	78円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	686,953	973,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	686,953	973,070
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,401	12,370

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,115,193		5,999,984	
2 受取手形	※1,7		1,048,599		2,375,281	
3 売掛金	※1		3,190,730		3,934,435	
4 有価証券			435,157		485,988	
5 製品			596,597		1,067,977	
6 原材料			740,796		837,209	
7 仕掛品			1,045,081		994,271	
8 前払費用			54,875		66,542	
9 繰延税金資産			315,442		382,783	
10 その他	※1		125,591		93,624	
貸倒引当金			△198,989		△290,286	
流動資産合計			13,469,074	69.6	15,947,811	73.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,529,321		1,545,870		
減価償却累計額		△835,414	693,906	△872,691	673,178	
(2) 構築物		96,986		96,986		
減価償却累計額		△70,205	26,781	△73,136	23,850	
(3) 機械及び装置	※6	998,298		1,019,637		
減価償却累計額		△777,820	220,477	△835,360	184,277	
(4) 工具器具備品		1,361,855		1,512,609		
減価償却累計額		△956,154	405,701	△1,119,303	393,306	
(5) 土地			2,256,024		2,256,024	
(6) 建設仮勘定			512		3,523	
有形固定資産合計			3,603,404	18.6	3,534,160	16.2
2 無形固定資産						
(1) 借地権			25,527		25,527	
(2) 電話加入権			5,998		5,998	
(3) ソフトウェア			303,395		282,534	
(4) その他			—		15,011	
無形固定資産合計			334,921	1.7	329,071	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,499,551		1,523,914	
(2) 関係会社株式		103,075		106,075	
(3) 出資金		210		210	
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000	
(5) 破産・更生債権等		4,277		516	
(6) 長期前払費用		5,978		10,994	
(7) 金銭信託		76,130		—	
(8) 敷金保証金		60,990		62,475	
(9) 会員権等		86,460		122,977	
(10) 繰延税金資産		99,222		135,374	
貸倒引当金		△7,506		△3,410	
投資その他の資産合計		1,958,389	10.1	1,989,127	9.1
固定資産合計		5,896,715	30.4	5,852,359	26.8
資産合計		19,365,790	100.0	21,800,171	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7		848,617		55,767	
2 買掛金	※1		923,687		2,983,713	
3 未払金	※1		499,445		586,278	
4 未払法人税等			147,307		473,164	
5 未払消費税等			32,512		53,796	
6 未払費用			89,565		101,803	
7 預り金			14,335		24,517	
8 賞与引当金			226,609		237,861	
9 役員賞与引当金			21,000		35,000	
10 製品保証引当金			246,534		261,720	
11 その他			5,668		18,270	
流動負債合計			3,055,284	15.8	4,831,893	22.2
II 固定負債						
1 退職給付引当金			683,806		683,788	
2 役員退職慰労金引当金			58,857		67,362	
固定負債合計			742,663	3.8	751,150	3.4
負債合計			3,797,948	19.6	5,583,044	25.6
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,460,000	7.5	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		934,443			—	
資本剰余金合計			934,443	4.8	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		365,000			—	
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		100,000			—	
(2) 別途積立金		10,995,450			—	
3 当期末処分利益		1,618,507			—	
利益剰余金合計			13,078,957	67.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			372,930	1.9	—	—
V 自己株式	※4		△278,490	△1.4	—	—
資本合計			15,567,841	80.4	—	—
負債及び資本合計			19,365,790	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,460,000	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		934,443	
資本剰余金合計			—	934,443	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		365,000	
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		—		400,000	
別途積立金		—		10,995,450	
繰越利益剰余金		—		1,960,000	
利益剰余金合計			—	13,720,450	62.9
4 自己株式			—	△278,490	△1.3
株主資本合計			—	15,836,403	72.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	380,723	1.8
評価・換算差額等合計			—	380,723	1.8
純資産合計			—	16,217,126	74.4
負債純資産合計			—	21,800,171	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,674,670	100.0		17,332,492	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		857,495			596,597		
2 当期製品製造原価	※1	7,565,924			9,792,718		
3 立会調整・保守サービス料原価		1,836,623			1,918,748		
合計		10,260,042			12,308,065		
4 期末製品棚卸高		596,597	9,663,445	65.9	1,067,977	11,240,087	64.8
売上総利益			5,011,225	34.1		6,092,404	35.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		167,180			201,525		
2 製品保証引当金繰入額		46,910			132,406		
3 貸倒引当金繰入額		—			92,231		
4 役員報酬		169,466			146,133		
5 給与手当		1,151,877			1,264,965		
6 賞与引当金繰入額		112,574			172,211		
7 役員賞与引当金繰入額		—			35,000		
8 退職給付費用		123,896			120,469		
9 役員退職慰労金引当金繰入額		12,214			9,954		
10 法定福利費		116,962			140,981		
11 旅費交通費		212,493			225,586		
12 試験研究費	※1	1,036,584			990,350		
13 支払手数料		203,150			244,923		
14 租税公課		50,324			60,486		
15 賃借料		169,603			174,225		
16 減価償却費		103,617			118,171		
17 その他	※2	661,787	4,338,644	29.5	724,631	4,854,255	28.0
営業利益			672,580	4.6		1,238,149	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益	※3	1 受取利息	115	0.3	142	57,482	0.3
2 受取配当金		30,386	37,040				
3 その他		12,178	20,299				
V 営業外費用			42,681				
1 貸倒引当金繰入額		—			506		
2 契約改定補償金		—			1,050		
3 保証金償却額		—			365		
4 その他		2,449	2,449	0.0	857	2,781	0.0
経常利益			712,812	4.9		1,292,850	7.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		113,142	113,142	0.8	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	637			—		
2 固定資産除却損	※5	22,632			4,492		
3 施設利用権評価損		2,725			—		
4 役員退職慰労金		25,759	51,754	0.4	2,550	7,043	0.1
税引前当期純利益			774,200	5.3		1,285,807	7.4
法人税、住民税及び事業税		197,380			592,323		
法人税等調整額		47,541	244,922	1.7	△108,818	483,504	2.8
当期純利益			529,277	3.6		802,303	4.6
前期繰越利益			1,089,230			—	
当期未処分利益			1,618,507			—	

売上原価明細書

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,091,961	80.1	8,207,601	84.3
II 労務費		755,532	9.9	783,621	8.0
III 製造経費	※2	760,647	10.0	750,685	7.7
当期総製造費用		7,608,141	100.0	9,741,908	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,002,864		1,045,081	
合計		8,611,005		10,786,989	
期末仕掛品棚卸高		1,045,081		994,271	
当期製品製造原価		7,565,924		9,792,718	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,102,318	3,671,399

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	308,521	296,040
減価償却費 (千円)	127,449	128,584
検査料 (千円)	110,504	125,795

ロ 立会調整・保守サービス料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	1,836,623		1,918,748	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,618,507
II 利益処分数額		
1 配当金	160,810	
2 任意積立金		
(1) 事業拡張積立金	300,000	
(2) 別途積立金	—	460,810
III 次期繰越利益		1,157,697

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△160,810	△160,810		△160,810
当期純利益							802,303	802,303		802,303
積立金の増加					300,000		△300,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	341,493	641,493	—	641,493
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△160,810
当期純利益			802,303
積立金の増加			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	649,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,217,126千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、21,000千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,851千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,896千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,024,151千円 (うち関係会社) (65,450千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 50,000,000株 の総数</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,561,000株</p> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 190,950株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が372,930千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,851千円	売掛金	70,907千円	その他(流動資産)	37,274千円	支払手形	12,400千円	買掛金	289,335千円	未払金	9,896千円	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,229千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 300,796千円 (うち関係会社) (-千円)</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※7 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,229千円	売掛金	78,758千円	その他(流動資産)	55,680千円	買掛金	313,176千円	未払金	16,788千円	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
受取手形	36,851千円																																												
売掛金	70,907千円																																												
その他(流動資産)	37,274千円																																												
支払手形	12,400千円																																												
買掛金	289,335千円																																												
未払金	9,896千円																																												
当座貸越極度額及び貸出																																													
コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	-千円																																												
差引額	500,000千円																																												
受取手形	22,229千円																																												
売掛金	78,758千円																																												
その他(流動資産)	55,680千円																																												
買掛金	313,176千円																																												
未払金	16,788千円																																												
受取手形	398,899千円																																												
支払手形	18,700千円																																												
裏書譲渡	32,915千円																																												
当座貸越極度額及び貸出																																													
コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	-千円																																												
差引額	500,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,036,584千円 当期製造費用 308,521千円 <hr/> 計 1,345,106千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 990,350千円 当期製造費用 296,040千円 <hr/> 計 1,286,391千円
※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,984千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。	※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,539千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 14,420千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 17,510千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 637千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13,958千円 機械及び装置 814千円 工具器具備品 7,859千円 <hr/> 計 22,632千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械及び装置 574千円 工具器具備品 1,840千円 <hr/> 計 4,492千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>2,476</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>9,642</td> <td>17,355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>41,090</td> <td>38,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,623</td> <td>53,209</td> <td>56,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,476	619	工具器具備品	26,997	9,642	17,355	ソフトウェア	79,530	41,090	38,439	合計	109,623	53,209	56,414	1年内	20,382千円	1年超	36,032千円	合計	56,414千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>3,096</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>13,498</td> <td>13,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>56,996</td> <td>22,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,623</td> <td>73,591</td> <td>36,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	3,096	—	工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	109,623	73,591	36,032	1年内	19,762千円	1年超	16,269千円	合計	36,032千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,096	2,476	619																																																										
工具器具備品	26,997	9,642	17,355																																																										
ソフトウェア	79,530	41,090	38,439																																																										
合計	109,623	53,209	56,414																																																										
1年内	20,382千円																																																												
1年超	36,032千円																																																												
合計	56,414千円																																																												
① 支払リース料	20,382千円																																																												
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,096	3,096	—																																																										
工具器具備品	26,997	13,498	13,498																																																										
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533																																																										
合計	109,623	73,591	36,032																																																										
1年内	19,762千円																																																												
1年超	16,269千円																																																												
合計	36,032千円																																																												
① 支払リース料	20,382千円																																																												
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 277,625千円</p> <p>製品保証引当金 100,092千円</p> <p>賞与引当金 92,003千円</p> <p>貸倒引当金 81,686千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 23,896千円</p> <p>施設利用権評価損 23,494千円</p> <p>未払事業税 17,338千円</p> <p>その他 53,425千円</p> <p>繰延税金資産合計 669,563千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 Δ254,898千円</p> <p>繰延税金資産の純額 414,664千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 298,896千円</p> <p>製品保証引当金 106,258千円</p> <p>賞与引当金 114,544千円</p> <p>貸倒引当金 117,521千円</p> <p>役員退職慰労金引当金 27,348千円</p> <p>施設利用権評価損 23,494千円</p> <p>未払事業税 44,458千円</p> <p>その他 45,858千円</p> <p>繰延税金資産合計 778,382千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 Δ260,224千円</p> <p>繰延税金資産の純額 518,157千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.2%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>税額控除その他 Δ12.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.8%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>税額控除その他 Δ4.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,258円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,311円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 64円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	529,277	802,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,277	802,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,401	12,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	292,785	311,523
		大阪ガス株式会社	623,325	284,859
		能美防災株式会社	280,000	218,960
		東邦ガス株式会社	206,000	124,836
		西部ガス株式会社	375,440	106,249
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67	90,293
		関西電力株式会社	20,810	70,545
		大丸エナウイン株式会社	67,400	48,325
		大多喜ガス株式会社	60,000	37,500
		株式会社トクヤマ	18,000	37,080
		その他 (14銘柄)	314,421	193,740
計		2,258,249	1,523,914	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (11銘柄)	435,988口	435,988
		小計	—	435,988
	その他有価証券	譲渡性預金	—	50,000
		小計	—	50,000
計		—	485,988	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,529,321	43,783	27,234	1,545,870	872,691	62,433	673,178
構築物	96,986	—	—	96,986	73,136	2,930	23,850
機械及び装置	998,298	32,828	11,489	1,019,637	835,360	68,454	184,277
工具器具備品	1,361,855	184,575	33,822	1,512,609	1,119,303	195,130	393,306
土地	2,256,024	—	—	2,256,024	—	—	2,256,024
建設仮勘定	512	3,523	512	3,523	—	—	3,523
有形固定資産計	3,603,404	264,711	73,058	6,434,649	2,900,491	328,949	3,534,160
無形固定資産							
借地権	25,527	—	—	25,527	—	—	25,527
電話加入権	5,998	—	—	5,998	—	—	5,998
ソフトウェア	303,395	57,721	896	423,100	140,566	78,582	282,534
その他	—	15,011	—	15,011	—	—	15,011
無形固定資産計	334,921	72,732	896	469,636	140,566	78,582	329,071
長期前払費用	5,978	7,545	—	16,337	5,342	2,528	10,994
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	金型	70,844千円
	生産設備	66,375千円
ソフトウェア	基幹システム	20,985千円
	生産ソフト	29,175千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	206,496	92,738	5,537	—	293,696
製品保証引当金	246,534	132,406	117,220	—	261,720
賞与引当金	226,609	237,861	226,609	—	237,861
役員賞与引当金	21,000	35,000	21,000	—	35,000
役員退職慰労金引当金	58,857	9,954	1,449	—	67,362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,909
預金	
当座預金	1,515,205
普通預金	4,434,467
定期預金	40,000
別段預金	2,080
外貨預金	3,322
計	5,995,074
合計	5,999,984

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩谷産業株式会社	786,398
東洋計器株式会社	102,682
株式会社金門製作所	96,905
ジャパン・エア・ガズ株式会社	76,586
富士工器株式会社	57,865
その他	1,254,842
合計	2,375,281

期日別内訳

期日	受取手形（千円）	受取手形裏書譲渡高（千円）
平成19年3月満期	398,899	32,915
4月 "	432,365	50,407
5月 "	401,766	63,517
6月 "	355,608	65,686
7月 "	448,058	61,661
8月 "	301,900	26,608
9月以降満期	36,682	—
合計	2,375,281	300,796

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岩谷産業株式会社	499,473
大阪ガス株式会社	379,159
NSエンジニアリング株式会社	201,397
西部ガス株式会社	145,976
株式会社巴商会	124,771
その他	2,583,656
合計	3,934,435

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,190,730	18,235,115	17,491,410	3,934,435	81.6	71.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

④ 製品

品名	金額 (千円)
家庭用ガス警報器	905,344
工業用定置式ガス検知警報器	19,736
業務用携帯型ガス検知器	12,111
その他	130,784
合計	1,067,977

⑤ 原材料

品名	金額 (千円)
家庭用ガス警報器用材料・部品	168,268
工業用定置式ガス検知警報器用材料・部品	100,912
業務用携帯型ガス検知器用材料・部品	233,613
センサ	227,495
その他	106,919
合計	837,209

⑥ 仕掛品

品名	金額（千円）
家庭用ガス警報器	229,719
工業用定置式ガス検知警報器	247,117
業務用携帯型ガス検知器	118,073
その他	399,361
合計	994,271

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
有限会社アドバンス	5,810
佐鳥電機株式会社	5,286
株式会社アーレスティ	5,137
株式会社アルファス計装	3,689
小松産業	3,317
その他	32,526
合計	55,767

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年3月満期	18,700
4月 "	6,264
5月 "	6,728
6月 "	5,047
7月 "	14,225
8月 "	4,802
合計	55,767

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
三菱UFJ信託銀行株式会社（一括支払信託口）	1,883,766
新コスモス電機メンテナンス株式会社	139,818
コスモスサービス株式会社	118,602
株式会社エコー	105,410
藤本電器株式会社	95,058
その他	641,057
合計	2,983,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成19年1月19日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)
取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
- 2 平成18年6月29日開催の第47回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券 買付状況報告書				平成18年4月10日 平成18年5月15日 平成18年6月12日 平成18年7月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第48期中)	自	平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月11日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 ㊞
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑 豊量 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 ㊞
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑 豊量 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 ㊞
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑 豊量 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 ㊞
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑 豊量 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。